

ファンドレポート

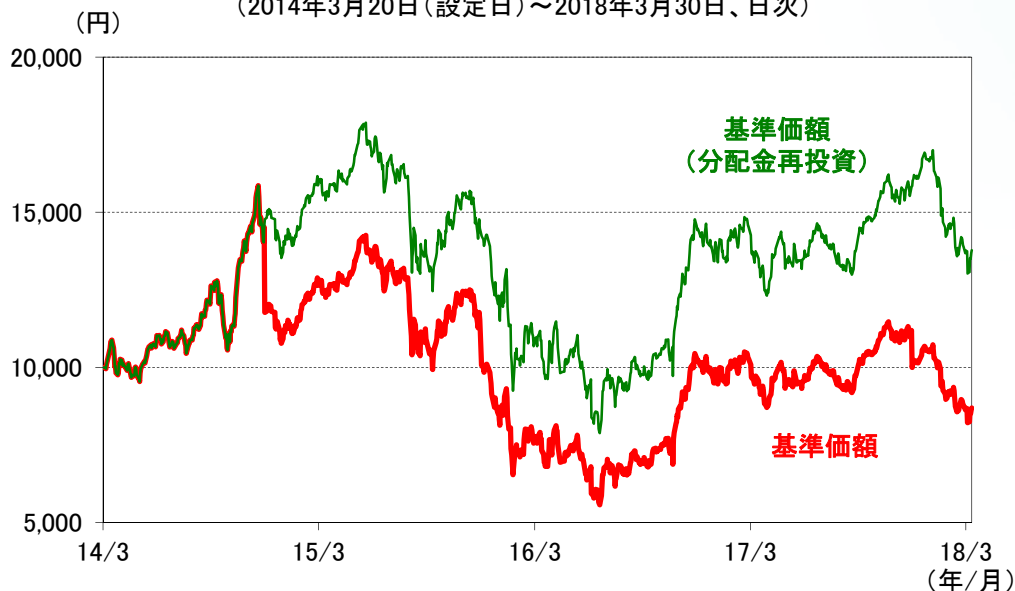


ドル好感企業日本株オープン(米ドル投資型)《愛称:ダブルギア》  
**足元の基準価額の動向について**

当ファンドの運用実績

＜設定来の基準価額の推移＞

(2014年3月20日(設定日)～2018年3月30日、日次)



＜2018年3月30日現在＞

基準価額	8,691円
基準価額 (分配金再投資)	13,771円
<b>騰落率</b>	
1カ月	▲ 5.98%
3カ月	▲ 14.37%
設定来	37.71%

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。  
 ※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。  
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の市場環境と運用状況について

2018年初めからの米国長期金利上昇をきっかけに、金融市場のボラティリティー(価格変動性)が急上昇しました。昨年末までの世界の株式市場は、金利の安定を前提に上昇してきたため、相場環境の変化に対する反応も大きくなっています。投資家のリスク回避姿勢の高まりから為替が円高に振れていることもあって、足元の国内株式市場は大きく調整しました。トランプ米大統領の保護主義政策や安倍内閣の支持率低下など、国内外の政治の不透明感が増していることも市場の重石となっています。

このような環境下、当ファンドの足元3カ月(2018年1月～3月)の基準価額(分配金再投資)騰落率は▲14.37%となりました。当ファンドは為替感応度の高い銘柄を中心に投資し、かつ円建て資産に対して、円売り/米ドル買いの為替取引を行っているため、前述のような市場環境を受けて、株式、為替ともマイナスに影響しました。個別銘柄では、TDK、三井造船、松井証券などがプラスに寄与したものの、エプソン、住友化学、日本郵船、NTNなどが大きなマイナスとなりました。

今後の運用方針について

新興国も含めて世界経済は堅調に推移しており、企業業績などファンダメンタルズの基調に変化はないとみています。当面は振れ幅の大きい状況が継続する可能性もありますが、株式市場は中期的には堅調な景気動向や企業業績を反映した展開が想定されます。為替相場については、投資家のリスク回避の影響で円高に傾いていますが、日米の金利差や金融政策の違いなどから、市場が落ち着きを取り戻すとともに緩やかな円安・米ドル高に向かうことを想定しています。

今後は引き続き、時価総額、信用リスク等を勘案の上、株価と米ドル/円相場との相関および為替感応度が高い銘柄を中心に等金額投資を行うとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

# ドル好感企業日本株オープン(米ドル投資型)《愛称:ダブルギア》

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

**株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク**

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## お申込みメモ

信託期間	2014年3月20日から2018年12月19日までとします。(2014年3月20日設定)
決算日	毎年12月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.24%(税抜3.09%))</b>
換金時	<b>ありません。</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.5984%(税抜1.48%)</b>
保有期間中	その他の費用・料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、**最終ページ【販売会社一覧】**をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト  
スマートフォンでQR  
コードを読み取るかア  
ドレスを入力してアク  
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

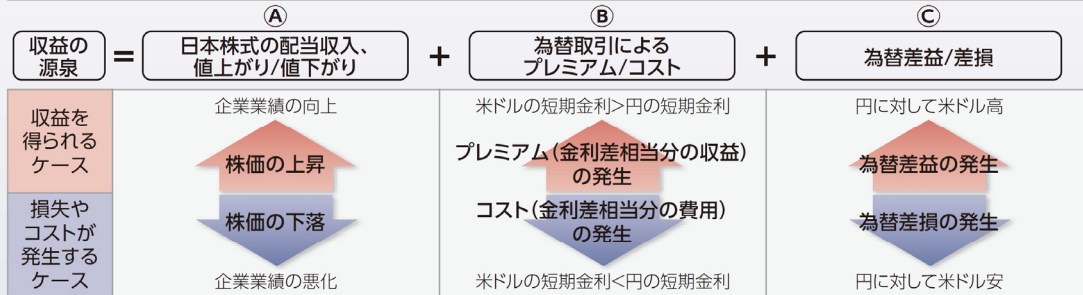
## ファンドの収益のイメージ

●ファンドは円建の日本株式に投資するとともに、円売り、米ドル買いの為替取引を行います。



※取引対象通貨(米ドル)の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

●ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記は2018年3月30日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会